

令和8年度
事業計画書・収支予算書
(案)

足腰の強い「健都ふくしま」を目指して
110周年へ向けて共に挑む、新時代の福島づくり

令和8年度 事業計画書・収支予算書(案)

目次

■事業計画書

第1部 令和8年度事業の考え方と推進体制

1. 基本理念	1
2. 事業方針と施策目標	2
3. 推進体制	4

第2部 施策体系と各種事業

施策Ⅰ 活力ある福島の創造	6
施策Ⅱ 会員事業所の発展	8
施策Ⅲ 魅力ある商工会議所	12

第3部 部会・委員会事業

1. 部会事業	14
2. 委員会事業	25

■収支予算書	33
--------	----



福島商工会議所 プロフィール

設 立／大正6年7月28日
※県内で1番目、全国で66番目の商工会議所として設立
所 在 地／福島市三河南町1-20 コラッセふくしま8階
法的根拠／商工会議所法
※昭和28年8月1日法律第143号
会 員 数／3,544件（R7.2.28現在）
議 員 定 数／130



商工会議所マークは、商工会議所の英語名 CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRYの頭文字CCIを図案化したもので、昭和32年に日本商工会議所が全国から募集し、1等に入選した作品です。

1. 基本理念



足腰の強い「健都ふくしま」を目指して

～110周年へ向けて共に挑む、新時代の福島づくり～

福島商工会議所 会頭 渡邊 博 美

世界では地政学的緊張が続き、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化や資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇などにより、地域企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況にあります。加えて、人口減少を背景とした人材不足の深刻化や、生成AIに代表されるデジタル技術の急速な進展など、企業経営を取り巻く環境は大きく変化しており、企業にはこれまで以上に柔軟かつ的確な対応が求められております。

本年は、福島県政150年、そして東日本大震災から15年という節目の年にあたります。震災からの復興の歩みを着実に進めながら、その成果を地域経済のさらなる成長へとつなげていくことが重要であると考えております。

本年4月からは、観光誘客の大型企画である「ふくしまデスティネーションキャンペーン」が本格的に展開されます。市内では福島県立美術館において「大ゴッホ展」が開催され、多くの来場者で賑わいを見せており、こうした機会を地域の活性化につなげ、福島の魅力を広く発信していくことも、私どもの重要な役割であります。

一方、福島駅東口では再開発事業が進められており、駅周辺では大型テナントの出店や空きビルへの民間投資によるリノベーションなど、明るい動きも見られております。また、西口駅構内には新たな店舗の出店が予定されており、福島駅を中心とした東西一体のまちづくりを進める契機と捉え、再開発施設が完成するまでの間の賑わいづくりにも取り組んでまいります。

さて、当所は平成29年に創立100周年を迎え、「足腰の強い健都ふくしま」を活動理念として掲げ、企業と地域がともに元気で健康な福島市の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。そのような中、第32期の部会・委員会では、新しい視点や感性による事業展開が始まっており、組織として新たな変化の兆しを感じているところであります。

来年、令和9年には当所は創立110周年を迎えます。新体制のもと、部会・委員会活動をさらに活性化させ、職員の資質向上を図り、会員事業所への事業承継支援をはじめとする経営に寄り添う伴走型支援を一層強化しながら、人材確保・人材定着に向けた取り組みや、デジタル技術の活用による生産性向上支援など、事業所が直面する経営課題の解決に取り組んでまいります。また、商工会議所自らの組織・財政基盤の強化にも取り組んでまいります。

令和8年度は、創立110周年に向けた1年であり、年間事業テーマを「110周年へ向けて共に挑む、新時代の福島づくり」とし、「活力のある福島の創造」「会員事業所の発展」「魅力ある商工会議所」の3つの使命の達成に向けて、全力で挑戦してまいります。

2. 事業方針と施策目標

令和8年度 事業計画 【年間テーマ：110周年へ向けて共に挑む、

I 活力ある福島の創造 ～地域経済の活性化～

福島のまちを次の世代につなぐため、住み続けたいまち、帰ってきたくなるまち、希望と誇りをもてるまちを目指し、各種事業に取り組む。

【主な重点事業・新規事業】

- 創立110周年に向けた「ふくしま将来ビジョン」の見直し
- 福島駅東西周辺のまちづくりの推進
- 賑わいづくりのためのソフト・ハード両面の事業推進
- 東北中央道霊山ICから福島市内を通り、国道115号に至る新たなルート整備の促進
- 地域資源を活かした国内外向け観光コンテンツの研究
- ふくしま本DCと大ゴッホ展などを含めた誘客事業の推進
- 「信夫山ドローン花火・ふくしまのおまつり大集合」の開催

II 会員事業所の発展 ～企業の安定・成長～

社会・価値観の変化やデジタル技術の革新、経営を取り巻く経済環境の悪化などに対し、会員事業所が時代の流れと社会の変化を読み、維持・発展できる各種支援事業に取り組む。

【主な重点事業・新規事業】

- 個別訪問等による伴走支援事業の充実
- 価格高騰など様々な経営課題に対する専門家と連携した相談事業の実施
- 福島県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した事業承継支援の強化
- 人材不足解消に向けた多様な人材確保への支援
- 商談展示会や個別商談会の出席、商品開発など販路開拓に向けた支援
- 脱炭素社会実現に向けた支援
- 生産性向上に向けた健康経営の推進
- 高等学校就職担当教諭や高校生に対する企業説明会の開催

III 魅力ある商工会議所 ～商工会議所の活性化～

あらゆる情報が自分で取得できる時代であっても、人と人との出会いを大切にし、支持され続ける組織であるための事業に取り組む。

【主な重点事業・新規事業】

- 創立110周年に向けた組織率40%会員増強活動の取組み
- 創立110周年に向けた具体的事業内容の検討
- 商工会議所の経営支援体制の維持・強化
- 会員満足度向上に向けた取組みの推進
- 共済制度及び団体補償制度等の独自サービス普及による会員のリスク管理の推進
- 議員専用ホームページの構築と運用
- 先進事例視察会(国際的催事等)の開催
- 職員資質向上に向けた職員自主研修事業の実施



新時代の福島づくり

[凡例] 赤字: 新規事業

- I-A. ふくしま将来ビジョンの推進・見直し
- I-B. 政策提言・要望活動の推進
- I-C. 中心市街地の活性化
- I-D. 広域連携の推進
- I-E. 観光振興および関係人口拡大に向けた取り組みの推進
- I-F. 地域のまつり・伝統文化の興隆

- II-A. 中小・小規模事業者の経営力向上に向けた伴走支援の推進・強化
- II-B. 事業承継に関する支援
- II-C. 新規創業の推進
- II-D. デジタル化の推進
- II-E. 販路拡大の推進
- II-F. 雇用対策事業の推進
- II-G. 人材育成事業の推進
- II-H. 持続可能な社会の推進
- II-I. 各種調査の実施
- II-J. 業種別振興事業の推進
- II-K. 福利厚生 の 充実

- III-A. 商工会議所の運営強化
- III-B. 商工会議所の情報発信力の強化
- III-C. 運営基盤の強化
- III-D. 事務局機能の強化

足腰の強い 「健都ふくしま」 を目指して



- 研都: 産学官連携支援
- 堅都: 災害に強い都市づくり
- 軒都: にぎやかなまちづくり整備
- 見都: 観光振興強化
- 牽都: 県都及び県北の母都市としての役割の発揮
- 圏都: 広域連携拠点の整備

福島市の課題

1. 福島駅周辺を核とする中心市街地の活性化
2. 福島市の都市形成及び居住環境整備
3. 中小企業支援策の充実
4. 観光振興及び交流人口拡大対策の推進

ふくしま将来ビジョン
～足腰の強い「健都ふくしま」を目指して～より

3. 推進体制



会 頭 **渡邊 博美**
福島ヤクルト販売(株) 代表取締役会長



副会頭 **菅野日出喜**
菅野建設(株) 代表取締役

担当部会 ◆食品商業部会、建設業部会

担当委員会 ◇未来創生委員会、中心市街地活性化委員会



副会頭 **坪井 大雄**
福島貸切辰巳屋自動車(株) 代表取締役社長

担当部会 ◆生活関連商業部会、観光・飲食部会

担当委員会 ◇総務委員会、観光交流委員会



副会頭 **大槻 博太**
大槻電設工業(株) 代表取締役

担当部会 ◆工業部会、不動産業部会、健康・社会サービス部会

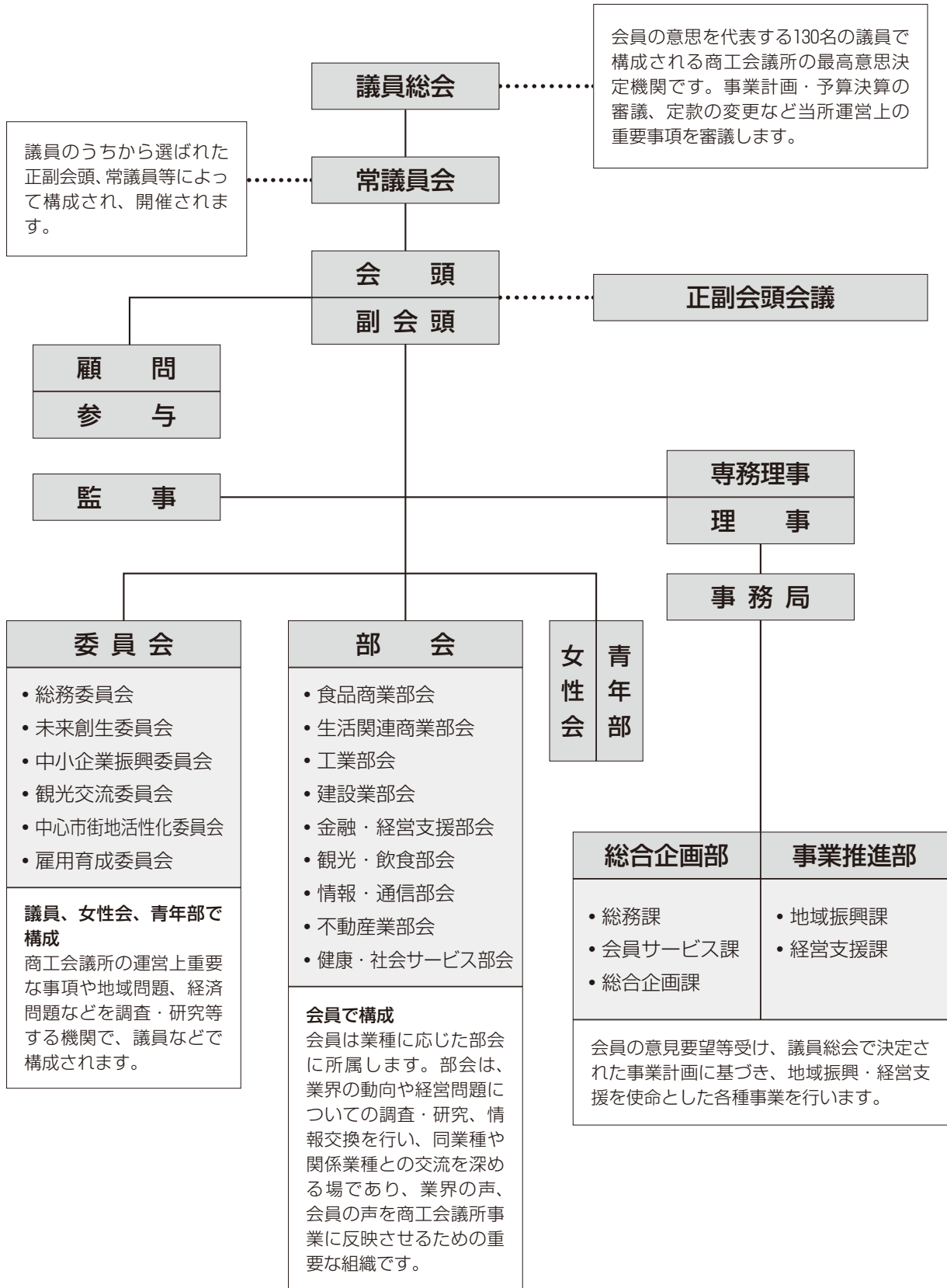
担当委員会 ◇中小企業振興委員会



副会頭 **遠藤 勝利**
(株)東邦銀行 専務取締役

担当部会 ◆金融・経営支援部会、情報・通信部会

担当委員会 ◇雇用育成委員会



施策 I 活力ある福島の創造 ～地域経済の活性化～

I-A ふくしま将来ビジョンの推進・見直し

- 重点**
- 1 創立110周年に向けた「ふくしま将来ビジョン」の見直し
 - 2 福島市第7次総合計画を基本とする地方創生（まち・ひと・しごと）の実現に向けた調査・研究

I-B 政策提言・要望活動の推進

1 商工会議所ネットワークの活用・強化による提言能力・実現力の向上

- (1) 部会・委員会による地域課題の調査・研究
- (2) 日本商工会議所、東北六県商工会議所連合会、福島県商工会議所連合会との連携
- (3) 各種経済団体・業界団体・大学等との政策課題の調査・研究

2 政策提言・要望活動の実施

- (1) 第3期復興・創生期間の予算措置をはじめとした十分な支援継続に対する要望
- (2) 中小企業支援対策等に関する要望

- 重点**
- (3) 商工会議所の経営支援体制の維持・強化の提言・要望
 - (4) 福島市中小企業振興条例に基づいた地元発注に関する要望
 - (5) 福島駅周辺を核とする中心市街地活性化に関する要望
 - (6) 再開発事業完了を見据えた中長期的まちづくりに関する政策提言
 - (7) 幹線道路の整備促進および建設促進に関する要望

- 重点**
- ①東北中央道 霊山ICから福島市内を通り、国道115号に至る新たなルート整備の促進
 - ②福島西道路の南伸・北伸の整備促進
 - (8) 観光振興および交流人口拡大に関する意見・要望活動の実施
 - (9) 原子力災害からの復興に関する要望

I-C 中心市街地の活性化

1 福島駅東西周辺のみちづくりの推進

- (1) 福島駅東口地区再開発事業への支援・協力
- (2) 福島駅東西エリア一体化推進協議会による駅周辺まちづくりの調査・研究・要望

重点 2 賑わいづくりのためのソフト・ハード両面の事業推進

- (1) 再開発ビル利用者を周辺商店街等へ回遊させる仕組みの検討
- (2) 福島駅前元気プロジェクト（春・夏・秋・冬）の継続と内容の検証
- (3) 花ももの木プランター設置等を中心とする花のまちフェスティバル事業の継続実施
- (4) 商店街、青年部、女性会等がまちなかで開催する事業・イベントへの連携・協力

新規 ①「信夫山ドローン花火・ふくしまのおまつり大集合」への支援

- (5) 街なか賑わい創出プロジェクト（福島市）への協力
- (6) 駅前にぎわい広場を活用したイベントの実施

3 若者のまちづくりへの参画推進

- (1) 若者視点による魅力あるまちの創造と学生が滞留するための施策の検討
- (2) まちづくり・にぎわいづくりに参画意欲のある若者・市民団体等への支援

4 福島市中心市街地活性化基本計画の推進支援

- (1) 福島市中心市街地活性化協議会の運営

新規 ② 第4期福島市中心市街地活性化基本計画の策定支援

5 快適で魅力ある都心居住の推進

- (1) 県立医大保健科学部学生・教員への住宅情報等の提供
- (2) 移住・定住・関係人口増加等の調査・研究
- (3) 防災・減災の都市づくりに関する調査・研究

6 まちなか賑わい情報の発信

- (1) まちなかイベントの相互PRの推進

7 ㈱福島まちづくりセンターとの連携

I-D 広域連携の推進

1 県境を越えた広域連携の推進

- (1) 東北中央自動車道を活用した広域連携の推進（福島・相馬・米沢・山形）
- (2) 相馬・米沢等との相互誘客策の推進

- (3) 東北中央道沿線「道の駅」等と連携した本市観光PR事業の実施（福・相・米「観光ドライブMAP」改正版の発行）



I-E 観光振興および関係人口拡大に向けた取組みの推進

新規
重点

1 地域資源を活かした国内外向け観光コンテンツの研究

- あづま山麓エリアの有する食・温泉・自然（磐梯
 (1) 朝日国立公園や荒川等）といった地域資源を活かした観光誘客策の研究
- (2) 歴史・文化資源（奥州街道、古閑裕而氏等）のブランディングの研究

2 福島市へのMICE誘致への支援

3 まつりを活用した誘客事業の推進

4 観光振興のための連携の推進

- (1) 福島市観光コンベンション協会〔地域DMO〕等の観光関係機関等との連携強化

5 スポーツを活かしたまちづくりへの支援・協力

6 国際交流およびインバウンド推進への支援

- (1) インバウンドの誘致および台湾等へのアウトバウンドへの支援
- (2) ふくしま台湾友好協会を通じた交流の促進

7 ふくしま本DCと大ゴッホ展などを含めた誘客事業の推進

新規

- (1) デジタル版ランチで食うボン事業の実施

新規

- (2) 観光飲食部会員が実施する取組み紹介HPの制作

I-F 地域のまつり・伝統文化の興隆

1 第57回福島わらじまつりの開催 8/7日(金)・8/8(土)・8/9(日)

2 東北絆まつり2026 盛岡への参加 5/23(土)、5/24(日)

3 第48回ふくしま花火大会への協力

4 ふくしま山車祭りへの協力

5 信夫三山眺まいりに対する協力

施策Ⅱ 会員事業所の発展 ～企業の安定・成長～①

Ⅱ-A 中小・小規模事業者の経営力向上に向けた伴走支援の推進・強化

1 経営相談の充実

- 重点** (1) 個別訪問等による伴走支援業務の充実
- 重点** (2) 窓口相談対応業務の強化
- 重点** (3) 生成AI等デジタル機能を用いた相談機能の充実
- (4) 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）の推進
- (5) 税務申告業務の強化（確定申告や年末調整指導、記帳指導業務等）
- (6) 労務に関する相談対応強化（賃金引上げに関する相談対応等）
- (7) 事業継続力強化支援（BCP策定支援など）
- (8) 嘱託専門職員（専門指導センター）による訪問支援の実施

重点 2 経営分析・経営計画策定支援の強化

- (1) 生成AI等デジタル機能による支援の充実
- (2) 小規模事業者の経営力向上に向けた経営分析の支援
- (3) 販路拡大・生産性向上・新分野進出に向けた経営計画の策定支援
- (4) 事業計画策定後の実施支援の強化

3 関係機関や専門家と連携した相談機能の強化

- 重点** (1) 価格高騰など様々な経営課題に対する専門家と連携した相談事業の実施
- (2) 福島県よろず新拠点や中小企業診断協会等との関係機関との連携強化による相談支援体制の充実
- (3) 中小企業診断士等による個別経営相談会の実施
- (4) 日本政策金融公庫と連携した金融相談会の開催
- (5) 弁護士による経営トラブルに対する個別相談の実施
- (6) オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会との連携による倒産防止・事業再生支援
- (7) 専門家による各種セミナーの開催

4 支援事例を用いた経営支援事業の周知強化

Ⅱ-B 事業承継に関する支援

重点 1 福島県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した支援強化

- (1) 個別訪問による相談対応の強化
- (2) 事業承継計画書および事業譲渡契約書の策定支援

重点 2 M&Aによる事業承継の推進

- (1) 日本政策金融公庫等と連携した事業承継マッチング支援の推進

Ⅱ-C 新規創業の推進

重点 1 創業に関する個別相談の実施

- (1) 創業計画書策定に向けた支援
- (2) 創業融資の申請に関する支援

重点 2 創業スクールの開催

重点 3 創業後の経営安定に向けた伴走支援の強化

重点 4 金融機関等の他金融機関が開催する創業スクールの情報提供

Ⅱ-D デジタル化の推進

重点 1 会員事業所のデジタル化推進に向けた支援

- (1) AIやデジタル技術の活用に向けたセミナーの開催
- (2) ITコーディネーター等によるデジタル化に向けた個別相談の実施

Ⅱ-E 販路拡大の推進

重点 1 展示商談会や個別商談会への出展支援

- (1) 展示商談会「ビジネスマッチ東北」への出展支援
- (2) 医療分野進出に向けた「メディカルクリエーションふくしま」への出展支援
- (3) 個別商談会「伊達な商談会」への出展支援
- (4) その他、個別商談会等に関する情報提供ならびに出展支援

重点 2 新たな需要開拓に向けた商品開発・商品リニューアルの支援

3 全国規模の展示会・見本市等の視察会の実施



4	商品のブランディング等、販売促進に向けたセミナーの開催
5	会員事業所応援表彰「福エール賞」の実施
6	海外展開に向けた支援
	(1) ジェトロ福島との連携による海外市場への販路開拓に向けた個別相談・セミナーの実施
	(2) 原産地証明の発行
7	合同プレスリリース会による新商品等の情報発信支援
8	会員交流会の開催
9	所報への広告掲載やチラシ折込みサービスによる取引拡大支援

Ⅱ-F 雇用対策事業の推進

重点

1 高校新規卒業生の地元定着推進

- (1) 会員事業所と高等学校就職担当教諭との意見交換会の実施

新規

- (2) 高等学校就職担当教諭や高校生に対する企業説明会の開催

重点

2 多様な人材の活躍推進

- (1) 女性や高齢者、障がい者の雇用促進に向けたセミナーの開催
- (2) 多様な人材が働きやすい職場づくりに向けたセミナーの開催
- (3) 労働関連制度改正の周知

重点

3 外国人材の活用に向けた支援

- (1) 外国人材の雇用促進に向けたセミナーの開催
- (2) 福島県外国人材雇用サポートデスクとの連携による外国人雇用に向けた個別相談の実施

新規

重点

4 人材不足解消に向けた取組みの推進

- (1) 人材定着や早期離職防止に向けた個別相談・セミナーの実施
- (2) 人材定着に向けた職場環境改善に向けた個別相談の実施
- (3) 職場の魅力向上に向けた健康経営の推進
- (4) デジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上に向けた個別相談会の実施
- (5) 中小企業省力化投資補助金の活用支援

重点

Ⅱ-G 人材育成事業の推進

重点

1 人材育成に関するセミナーの開催

- (1) 新入社員・中間管理職等の組織階層別セミナーの開催
- (2) ものづくり人材の技術力向上に向けた研修会の開催
- (3) デジタル化に向けたITリテラシー向上に向けたセミナーの開催
- (4) 「経営に役立つ！WEBセミナー」の配信
- (5) パソコン教室の運営

2 各種検定試験による商工技能の向上

- (1) 日本商工会議所検定試験の実施・普及
- ①簿記検定試験
- ②リテールマーケティング検定試験
- ③珠算検定試験
- ④PC検定試験
- (2) 東京商工会議所検定試験の普及
- ①福祉住環境コーディネーター検定試験
- ②ビジネス実務法務検定試験
- ③eco検定試験（環境社会検定試験）
- ④ビジネスマネージャー検定試験
- ⑤カラーコーディネーター検定試験
- (3) 検定試験の企業・大学等への周知

Ⅱ-H 持続可能な社会の推進

重点

1 脱炭素社会実現に向けた支援

- (1) 福島県地域脱炭素推進コンソーシアムとの連携による脱炭素経営に向けたセミナーの開催
- (2) 脱炭素経営に取り組むための補助金等の情報提供

2 SDGsの推進

- (1) 古紙分別回収等による循環型社会の推進
- (2) 容器包装リサイクル業務の実施

施策Ⅱ 会員事業所の発展 ～企業の安定・成長～②

Ⅱ-I 各種調査の実施

1 地域経済に関する各種調査の実施

- (1) 経営状況等に関する調査
- (2) 中小企業景況調査
- (3) LOBO（早期景況観測）調査

Ⅱ-J 業種別振興事業の推進

※詳細は、P14～24を参照

1 食品商業に関すること（食品商業部会）

- (1) 経営安定に向けた支援
- (2) 先進視察会の実施
- (3) 地域開発等に関する各種情報の提供

2 生活関連商業に関すること（生活関連商業部会）

- (1) 小売・卸・物流の課題に関すること
- (2) 中小企業の経営力強化に関すること
- (3) 地域活性化に関すること

3 工業に関すること（工業部会）

- (1) 工業部会員の連携による技術力・生産性向上の推進
- (2) SDGs並びにカーボンニュートラルの取組みの推進

4 建設業に関すること（建設業部会）

- (1) 建設業の課題解決に向けた支援
- (2) 建設業界に関連する要望活動の実施
- (3) 福島市の都市形成に関する情報の提供

5 金融・経営支援に関すること（金融・経営支援部会）

- (1) 経済動向に関する講演会の開催
- (2) 地域活性化に資する事業を展開する管内企業の視察会の実施
- (3) 中小企業支援のための関係機関との意見交換会の実施
- (4) 部会員への経営支援に関する情報の提供

6 観光・飲食業に関すること（観光・飲食業部会）

- (1) ふくしまデスティネーションキャンペーンと大ゴッホ展への対応
- (2) 観光・飲食業の活性化に向けた事業の実施
- (3) 観光・飲食業の経営安定に向けた支援

7 情報・通信業に関すること（情報・通信部会）

- (1) 会員事業所の経営のデジタル化・DX推進への支援
- (2) 会員事業所の販路拡大および情報発信力向上への支援・協力
- (3) 先進事例の視察会の実施
- (4) 部会員スピーチによる自社紹介を通じた相互理解の促進

8 不動産業に関すること（不動産業部会）

- (1) 快適で魅力あるまちづくりの推進
- (2) 移住・定住、関係人口増加等の推進
- (3) まちづくり等に関する情報提供

9 健康・社会サービス業に関すること（健康・社会サービス部会）

- (1) 経営力強化に向けた各種支援
- (2) 健康経営の推進
- (3) 部会員の経営課題の把握と解決に向けた情報収集・分析
- (4) 部会員事業所への情報提供



Ⅱ-K 福利厚生の充実

1 会員事業所の福利厚生と事業リスク対策の充実

重点

(1) 生命共済制度（エール共済）、個人保険の普及・拡大

①共済キャンペーン強化による共済加入者数の維持

②巡回地区共済未加入会員への加入勧奨

重点

(2) 団体補償制度の推進

①損保会社との連携による加入拡大

(3) 特定退職金制度の普及・拡大

(4) 小規模企業共済制度の普及・拡大

(5) 共済加入者還元事業の充実

重点

2 生産性向上に向けた健康経営の推進

(1) 健康経営セミナーの開催および働き方改革に関する情報提供

(2) 「健康経営優良法人認定制度」の普及・拡大および事業所による実践内容の紹介等

(3) 従業員のメンタルヘルス対策、身体のケアに関する必要性および対応方法の情報提供

(4) 生活習慣病検診および人間ドックによる会員事業所経営者・従業員の健康推進

3 会員事業所従業員の永年勤続表彰事業の実施

施策Ⅲ 魅力ある商工会議所 ～商工会議所の活性化～

Ⅲ-A 商工会議所の運営強化

重点

1 商工会議所の経営支援体制の維持・強化

2 運営強化のための会議等の充実

- (1) 常議員会・議員懇話会の充実
- (2) 正副会頭と部長・委員長会議の開催
- (3) 正副会頭と女性会・青年部との意見交換会の開催
- (4) 福島市・福島市議会との意見交換会の開催
- (5) 他地区商工会議所の視察および懇談会の開催
- (6) 議員ゴルフ等の議員親睦事業の開催
- (7) 福島市新年市民交歓会の開催

3 商工会議所組織の活性化

- (1) 部会・委員会の活性化
- (2) 先進商工会議所の視察

新規

(3) 先進事例視察会(国際的催事等)の開催

重点

4 会員満足度向上へ向けた取組みの推進

- (1) 会員サービス事業の充実(会員交流会、新入会員交流会の実施)(再掲)
- (2) 共済加入者還元事業の実施
- (3) オンライン研修「経営に役立つ! WEBセミナー」の配信と広報活動の展開
- (4) オリジナルカレンダーの作成・配布

5 女性会・青年部の運営支援と連携強化

- (1) 福島商工会議所女性会の運営
- (2) 福島県商工会議所女性会連合会の運営
- (3) 福島商工会議所青年部の運営

6 福島県商工会議所連合会の運営

- (1) 各種会議の開催(会頭会議、政策委員会、幹事会、事務局長会議、中小企業相談所長会議等)
- (2) 福島県等への要望の実施
- (3) 風評被害・風化対策事業の実施
- (4) 県内商工会議所職員研修の実施(経営指導員研修、補助員研修、一般職員研修)

7 外郭団体との連携

- (1) 福島市商店街連合会
- (2) 福島市商店街連合会青年部
- (3) 福島青色申告会連合会
- (4) 福島市青色申告会
- (5) 福島県珠算連盟
- (6) 福島珠算連盟
- (7) 福島わらじまつり実行委員会・福島夏まつり委員会
- (8) 福島エネルギー懇談会
- (9) 東北経済連合会福島地域懇談会
- (10) 福島県警察官友の会連合会
- (11) 福島地区警察官友の会
- (12) 福島県防衛協会
- (13) 福島市防衛協会
- (14) 福島リサイクル推進協議会
- (15) ふくしま台湾友好協会
- (16) 福島県商工3団体暴力団等排除対策協議会
- (17) 福島市にサッカースタジアムをつくる会
- (18) 福島市中心市街地活性化協議会
- (19) 福島駅東西エリア一体化推進協議会
- (20) ふくしまわらじ会

重点

8 創立110周年に向けた具体的事業内容の検討

9 関係機関・団体との連携

- (1) 輪島商工会議所との交流(輪島・能登への継続的な支援事業の実施)
- (2) 豊橋商工会議所との交流



Ⅲ-B 商工会議所の情報発信力の強化

1 ICTによる情報発信と会議所活動の理解促進

- (1) ホームページによる情報発信（会員・未加入事業所）
- (2) SNSによる情報発信
 - ①LINEによる情報発信（会員向け）
 - ②インスタグラムによる学生・若者への情報発信（学生・若者向け）
- (3) マスメディアとの交流と情報発信（事業者・一般市民向け）

2 所報ふくしま等による情報提供と会議所活動の理解促進

- (1) 会員事業所の経営に資する情報提供
- (2) 会員事業所の取組み紹介
- (3) 未加入事業所への「商工会議所活用ガイド」ダイジェスト版による周知

Ⅲ-C 運営基盤の強化

1 組織の充実および財政基盤の充実・安定化

重点

- (1) 創立110周年に向けた組織率40%会員増強活動の取組み
 - ①巡回地区会員未加入事業所への加入勧奨
 - ②新設法人等に対する加入促進
- (2) 共済制度加入者の維持拡大
 - ①共済キャンペーン強化による共済加入者数の維持
 - ②巡回地区共済未加入会員への勧奨
- (3) 団体補償制度の推進（再掲）
 - ①損保各社との連携による加入拡大

Ⅲ-D 事務局機能の強化

1 職員の経営支援能力等の向上

- (1) 経営指導員、経営指導補助員研修会など職層に応じた各種研修への参加
- 新規** (2) 職員資質向上に向けた職員自主研修事業の実施

2 デジタル化による商工会議所業務の効率化推進

- 新規** (1) 議員専用ホームページの構築と運用
- 新規** (2) 会議資料のデータ提供
- (3) 経理システムの改善
- 新規** (4) 勤怠管理・給与計算システムの改善
- (5) FAXから電子メールの切替え
- (6) デジタル化推進に対応した就業規則、機器類等の整備等
- (7) 共済事務の効率化

3 法令順守体制の強化

4 働き方改革の推進

5 職場におけるメンタルヘルス・ハラスメント対策の徹底

第3部 部会・委員会事業

1. 部会事業

部会とは

「部会」は、業種ごとの会員で構成される商工会議所の基盤組織であり、部会ごとに部会員の啓発及びその業種・業界の改善発達を図るための活動を行います。

部会構成（9部会）

部 会 名	所 属 業 種
食品商業部会	食品関連卸・小売、農業 等
生活関連商業部会	食品関連以外の商品を取扱う卸・小売、貨物・倉庫等運輸関係 等
工業部会	製造全般、自動車整備、広告・看板製造 等
建設業部会	建設業、建設材料卸業、各種計画・設計・監理 等
金融・経営支援部会	金融、証券、保険関係、弁護士・経営コンサルタント・中小企業診断士・公認会計士・税理士・社会保険労務士・行政書士 等
観光・飲食部会	旅客鉄道・バス・タクシー等輸送関係、飲食、旅館・ホテル、旅行、観光農園 等
情報・通信部会	新聞・放送、ICT関連、広告代理店、ソフトウェア関連開発 等
不動産業部会	不動産取引業、不動産賃貸・管理（ビルメンテナンス・駐車場管理含む）、土地家屋調査士・不動産鑑定士・司法書士 等
健康・社会サービス部会	医療・福祉・介護、理美容、生活衛生、リサイクル・環境関連、各種学校・教室、冠婚葬祭、警備、各種サービス 等

部会運営

各部会に、部会長・副部会長・常任委員を置き、部会活動の中心を担います。

※任期：福島商工会議所議員任期に同じ。【第32期 2025(令和7)年11月1日～2028(令和10)年10月31日】



1. 食品商業部会

※重点事項

1. 経営安定に向けた支援

- ※(1) 経営力向上に向けた講演会の開催
- (2) 展示商談会・個別商談会への出展支援
- (3) 販路開拓塾の開催
- (4) 省力化や生産性向上を図るデジタル化に向けたセミナーの開催

2. 先進視察会の実施

- ※(1) 食品関連工場等の視察の実施
- (2) 商談会視察の実施

3. 地域開発等に関する各種情報の提供

福島駅東西周辺地区の再開発事業等に関すること

▶当所の他委員会・部会、行政、団体等と関連する事業については連携し事業を進める。

正副部会長

(敬称略)

部会長	渋谷 順子	渋谷レックス(株) 取締役会長
副部会長	川瀬 成人	(株)川瀬酒販 代表取締役
副部会長	千葉 政行	(株)サン・ベンディング福島 代表取締役
副部会長	吾妻 イネ	(有)吾妻屋 代表取締役社長
副部会長	遠藤 淳弘	福島水産(株) 代表取締役社長
副部会長	池田 進二	福島中央青果卸売(株) 代表取締役社長

2. 生活関連商業部会

※重点事項

※1. 小売・卸・物流の課題に関すること

- (1) 物流2024年問題の影響及び少子高齢化による労働人口減少を契機とした輸送力の低下（物流2030年問題）に対応するためのセミナーの開催・情報提供
- (2) DX、GX、サイバーセキュリティを含むリスク管理に関する先進的な取組みに対応するセミナー等の実施
- (3) 部会員スピーチによる各業界間の情報交換

※2. 中小企業の経営力強化に関すること

- (1) 生産性向上に向けたAI推進等に係るセミナーの開催及び情報提供
- (2) 多様な人材の活躍推進並びに人材育成・雇用確保に関するセミナーの開催及び情報提供
- (3) 健康経営に関するセミナーの開催及び健康経営アドバイザーによる個社支援
- (4) 個店の魅力向上のための補助金や制度改正に関する個別相談会及びセミナー等の開催による各種支援

3. 地域活性化に関すること

- (1) 福島駅東西周辺地区の再開発事業等に関する情報提供
- (2) ふくしまDC及び賑わい創出イベントに関する情報提供
- (3) 福島・相馬・米沢3地域の連携による関係人口創出拡大等に関する情報提供

▶各事業を実施する際は、県・市等の担当部局、他委員会・部会等と連携を図りながら取り組んでいくものとし、必要に応じて視察会等を開催することとする。

正副部会長

(敬称略)

部会長 右近 八郎 (株)マクサムコミュニケーションズ 代表取締役社長

副部会長 伊藤 信弘 (株)いちい 代表取締役社長

副部会長 倉島 卓史 (株)クラシマ 代表取締役社長

副部会長 後藤 忠久 (株)後藤歯科商店 代表取締役会長

副部会長 馬場 智和 (株)ダイユーエイト 取締役管理部長

副部会長 大沼 健次 ネットトヨタ福島(株) 取締役会長

副部会長 小河日出男 福島市商店街連合会 会長

副部会長 蔵敷 大浩 福島トヨタ自動車(株) 代表取締役社長

副部会長 金子與志幸 福島日産自動車(株) 代表取締役社長

副部会長 蒲倉 達也 福島リコピー(株) 代表取締役



3. 工業部会

※重点事項

【活動指針】

- SDGsの理念の下に、部会員の技術力・生産性の向上、地域社会におけるものづくり企業の発展に向け、先進的な取組を行っている部会員事業所の事例紹介（会員スピーチ、製品紹介等による情報交換）事業の実施
- DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進など、製造業を取り巻く事業環境の変化に対する、各種情報の提供や講演会、視察会等の開催

1. 工業部会員の連携による技術力・生産性向上の推進

※(1) 出前工場見学会等の開催による地域内連携の強化

出前工場見学会（会員スピーチ、製品紹介等）を継続開催することにより、その現状と課題等を知り、福島市のものづくり企業間の連携の推進を図る。



産業と技術革新の基盤をつくろう



パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 人材育成を目的とする県北技塾の開催

県北技塾の開催により、管内製造業の技術力向上、研究開発力等の底上げを図る。



質の高い教育をみんなに

(3) 県内外商工会議所工業部会との交流の推進

県内外商工会議所工業部会との意見交換会や視察会等の交流を通して、それぞれが抱える課題を解決するための取組みや、先進的な事業の把握、販路拡大等の機会を創出する。



産業と技術革新の基盤をつくろう



パートナーシップで目標を達成しよう

2. SDGs並びにカーボンニュートラルの取組みの推進

※(1) 工業部会におけるSDGs等の取組みの推進

部会員の事業所や生産現場において、SDGsや脱炭素・カーボンニュートラルに取り組むための情報提供を行うとともに、部会員の事業所が行っている取組みの情報共有や、先進的な活動を行っている企業の視察会を開催する。



つくる責任
つかう責任



気候変動に
具体的な対策を

※(2) DX・GXの推進

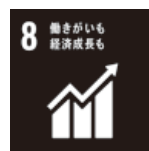
事業環境の目まぐるしい変化や競争力の激化に対応するため、生産性の向上、省力化、熟練技術者からの技術承継、デジタル人材の育成、組織・業務・プロセスなどの見直しに効果的な、DX・GX及び生成AIに関する情報提供を行うとともに、講演会や先進的な取組み企業の視察会を実施する。



産業と技術革新の基盤をつくろう

(3) 足腰の強いふくしまの実現に向けた産学官連携の活用・推進

国、県、市等における脱炭素・カーボンニュートラルに対する取組みや、福島大学共生システム理工学類・日本大学工学部・山形大学工学部等との連携による、新産業の創出等の製造業支援施策について、各種情報の収集及び提供を行う。



働きがいも
経済成長も



パートナーシップで
目標を達成しよう

- ▶各事業を実施する際は、県・市等の担当部局、他委員会・部会等と連携を図りながら取り組んでいくものとする。

正副部会長

(敬称略)

部会長	加藤 利夫	加藤鉄工(株)	代表取締役会長
副部会長	内池 崇	内池醸造(株)	代表取締役社長
副部会長	安藤 秀泰	北芝電機(株)	取締役社長
副部会長	加藤 守	協三工業(株)	代表取締役社長
副部会長	三枝 通晃	サンヨー缶詰(株)	代表取締役社長
副部会長	山野辺 宏	東北電力(株)福島支店	執行役員福島支店長
副部会長	佐久間信幸	(株)日進堂印刷所	代表取締役社長
副部会長	寒竹 大輔	日東紡績(株)福島事業センター	センター長
副部会長	登坂 明弘	福島製鋼(株)	代表取締役社長
副部会長	太田 光一	(株)福島製作所	代表取締役社長



4. 建設業部会

※重点事項

※ 1. 建設業の課題解決に向けた支援

- (1) 建設業の将来を支える担い手確保・育成・定着に関するセミナーの開催
- (2) デジタル技術等の活用による業務効率化・生産性向上の推進に向けた視察等の実施
- (3) 資材価格や人件費の上昇に対する適切な価格転嫁に向けたセミナーの開催
- (4) 円滑な事業承継に向けた個別相談会等の実施

2. 建設業界に関連する要望活動の実施

- (1) 福島西道路の事業促進をはじめとするインフラの整備促進等に関する要望の実施
- (2) 東北中央自動車霊山ICから福島市内を通り国道115号に至る新たなルートの整備促進に向けた要望の実施

3. 福島市の都市形成に関する情報の提供

- (1) 福島駅東西周辺地区の再開発事業等に関する情報の提供
- (2) 福島駅東西エリア一体化に関する情報の提供

▶関連する事業においては、他の部会・委員会並びに関連団体との連携を図って実施する。

正副部会長

(敬称略)

部会長	桃井 三夫	(株)日新土建	代表取締役
副部会長	小林 仁一	コボックス(株)	代表取締役
副部会長	大和田知昭	(株)大丸工務店	代表取締役
副部会長	大橋 廣治	日東物産(株)	取締役会長
副部会長	鈴木 宏幸	(株)杜設計	代表取締役
副部会長	吉川 昭	福島ネオ工業(株)	代表取締役社長

5. 金融・経営支援部会

※重点事項

※ 1. 経済動向に関する講演会の開催

- 地域経済のうごきや金融情勢等について

※ 2. 地域活性化に資する事業を展開する管内企業の視察会の実施

3. 中小企業支援のための関係機関との意見交換会の実施

- 事業承継や創業、事業継続力強化計画（BCP）策定等、経営課題に関する各支援機関との意見交換

4. 部会員への経営支援に関する情報の提供

▶開催に際しては、他委員会や部会との連携も視野に事業を進めていくものとする。

正副部会長

(敬称略)

部会長	樋口 郁雄	福島信用金庫 理事長
副部会長	加藤 容啓	(株)福島銀行 取締役会長
副部会長	井出 孝利	福島県信用保証協会 会長
副部会長	佐藤 昌彦	東北税理士会福島支部 支部長



6. 観光・飲食部会

※重点事項

※ 1. ふくしまデスティネーションキャンペーンと大ゴッホ展への対応

- (1) 大型観光イベント等へ部会員が実施する取り組みを取りまとめHP等による周知
- (2) ランチで食うポシ事業（春・秋）の実施

2. 観光・飲食業の活性化に向けた事業の実施

- (1) 集客力向上のためのSNS活用セミナーの開催
- (2) 売上向上のためのセミナーの開催
- (3) 飲食業等に対するインバウンド調査の実施による課題の把握
- (4) 福島社交飲食業組合、福島市観光コンベンション協会等関係機関との連携協力

※ 3. 観光・飲食業の経営安定に向けた支援

- (1) 人手不足解消・従業員の定着率向上に関するセミナー及び補助金等の情報提供
- (2) キャッシュレス対応や業務効率化を図るデジタル化の情報提供

▶各事業を実施する際は、県・市等の担当部局、他委員会・部会等と連携を図りながら取り組んでいくものとし、必要に応じて視察会等を開催することとする。

正副部会長

(敬称略)

部会長 静 徹也 東日本旅客鉄道(株)東北本部福島統括センター 所長

副部会長 渡邊 和裕 (株)山水荘 取締役会長

副部会長 大村 雅恵 大和自動車交通(株) 代表取締役社長

副部会長 菅野 裕輔 福島飲食業組合 組合長

副部会長 久保 彰 福島交通(株)福島支社 福島支社長

副部会長 高橋 信夫 福島市観光開発(株) 代表取締役社長

副部会長 高橋 光子 福島社交飲食業組合 組合長

7. 情報・通信部会

※重点事項

※ 1. 会員事業所の経営のデジタル化・DX推進への支援

- (1) 生成AIの活用を通じた人手不足対策や生産性向上に関するセミナーの開催
- (2) 「デジタル化特別相談会」を通じたデジタル技術活用支援
- (3) 販路拡大につながるデジタル化・DX推進に関連する補助金等の情報提供
- (4) 情報リテラシーの向上を含めたデジタルリスクの適切な管理・コントロールの普及啓発

※ 2. 会員事業所の販路拡大および情報発信力向上への支援・協力

- (1) 「合同プレスリリース会」の実施
- (2) 情報発信力向上に向けた事前セミナーの開催

3. 先進事例の視察会の実施

- (1) 地域課題の解決やデジタル社会を支える取組みを行っている自治体・企業等の視察
- (2) その他先進事例の視察

4. 部会員スピーチによる自社紹介を通じた相互理解の促進

▶上記事業の実施に当たっては、各部会・委員会および当所中小企業相談所事業と連携を図りながら取り組むこととする。

正副部会長

(敬称略)

部会長	大橋 真孝	NTT東日本(株)福島支店 支店長
副部会長	岸本 直樹	(株)インフォメーション・ネットワーク福島 代表取締役社長
副部会長	仲尾 雅至	(株)テレビユー福島 代表取締役社長
副部会長	横山 淳	福島テレビ(株) 代表取締役会長
副部会長	安齋 康史	(株)福島民報社 常務取締役
副部会長	中川 俊哉	福島民友新聞(株) 取締役会長
副部会長	横山 貴一	(株)ラジオ福島 代表取締役社長



8. 不動産業部会

※重点事項

※ 1. 快適で魅力あるまちづくりの推進

- ※(1) リノベーションによるエリア価値向上に関する視察会・勉強会の実施
- ※(2) 駅を中心とした賑わいのあるまちづくりに関する勉強会の実施
- ※(3) 防災・減災の都市づくりに関する勉強会の実施

2. 移住・定住、関係人口増加等の推進

- ※(1) 移住・定住・二地域居住等の先進地に関する視察会の実施
- (2) 福島市への移住者・定住者の方を講師としたスピーチの開催
- (3) 不動産業界におけるAIの活用・推進に関する研究

3. まちづくり等に関する情報提供

- ※(1) 部会員スピーチを通じた相互理解の促進と情報・知見の共有
- (2) 県立医大保健科学部を始めとする学生・教員等への住宅情報の提供
- (3) 幹線道路の整備促進・土地利用に関すること
- (4) 都市政策・都市計画に関すること
- (5) 「空き家管理活用支援法人」指定対象拡大に関すること

▶ 各種事業や視察会等の実施に当たっては、各部会・委員会と連携を図りながら取り組んでいくこととする。

正副部会長

(敬称略)

部会長 安部 宏 東栄物産(株) 代表取締役会長

副部会長 加納 武志 (有)菅野地所 代表取締役

副部会長 斎藤 伸洋 (株)芭蕉堂 代表取締役

副部会長 金子 克之 (株)北陽不動産鑑定事務所 代表取締役

9. 健康・社会サービス部会

※重点事項

1. 経営力強化に向けた各種支援

- ※(1) 人材の確保・定着に関する情報の収集及び支援
- ※(2) 生産性向上のためのAI活用等各種セミナーの開催、情報提供
- (3) 適正な価格転嫁に向けたセミナーの開催、情報提供

2. 健康経営の推進

- ※(1) 「健康経営セミナー」の開催
 - ・ハラスメント対策、経営者・従業員のメンタルヘルス 等
- (2) 健康経営に関する情報の提供、普及・拡大
 - ・「健康経営優良法人認定制度」に関する情報の提供

3. 部会員の経営課題の把握と解決に向けた情報収集・分析

- ※(1) 部会員の業種ごとの経営課題に関する調査・分析
- (2) 部会員スピーチや意見交換等の実施

4. 部会員事業所への情報提供

- (1) 各種経営支援に資する補助金等の周知
- (2) 地域活性化の動向に関する情報の提供
- (3) ふくしまDC、賑わい創出イベント開催に係る情報の提供

▶事業の実施に当たっては、他の部会や委員会との連携を図るとともに、必要に応じて視察会を開催することとする。

正副部会長

(敬称略)

部会長 吾妻 学 キョウワプロテック(株) 代表取締役

副部会長 手塚 健一 (株)ウェディングエルティ 代表取締役社長

副部会長 土田 淳 (一財)大原記念財団 副理事長

副部会長 反後 太郎 (株)クリーンテック 代表取締役

副部会長 菅野孝太郎 こころネット(株) 代表取締役社長

副部会長 紺野 道昭 (株)こんの 代表取締役

2. 委員会事業

委員会とは

「委員会」は、福島市全体の発展を目的とする商工会議所の基盤組織であり、議員事業所・女性会・青年部で構成され、地域の課題に対応するために所管の必要事項について調査研究を行います。

委員会構成（6委員会）

委員会名	活動目的
総務委員会	商工会議所の組織運営に関すること
未来創生委員会	地方創生および将来ビジョンに関すること
中小企業振興委員会	商工業振興のための中小企業支援に関すること
観光交流委員会	観光振興および関係人口拡大に関すること
中心市街地活性化委員会	中心市街地活性化に関すること
雇用育成委員会	雇用対策および人材の育成・定着に関すること

委員会運営

委員長、副委員長が議員の中から委嘱され、委員会活動の中心を担います。

※任期：委嘱した会頭の任期が終わるまで

【第32期 2025(令和7)年11月1日～2028(令和10)年10月31日】

1. 総務委員会

※重点事項

※ 1. 創立110周年に関すること

- (1) 創立110周年に向けた議員・職員による会員増強活動の推進
- (2) 令和9年度に実施される創立110周年へ向けた記念事業の検討

※ 2. 商工会議所財政基盤の強化に関すること

- (1) 会員増強活動の推進
- (2) 会員事業所向け生命共済制度等の加入促進活動の実施
- (3) 損保会社との連携強化による商工会議所団体補償制度の普及促進

※ 3. 商工会議所組織の活性化に関すること

- (1) 正副会頭と部会長・委員長等との懇談会開催による情報の共有
- (2) 先進事例視察会の実施
- (3) 会員サービス事業の充実

4. デジタル化の推進に関すること

- (1) 議員専用ホームページの構築と運用
- (2) デジタル化による業務の効率化推進
- (3) 日商デジタル化・DXに向けたアクションプランを参考としたデジタル化の推進

▶関連する項目においては、当所の他の委員会・部会とも連携し事業を実施する。

正副委員長

(敬称略)

委員長 大村 雅恵 大和自動車交通(株) 代表取締役社長

副委員長 相良 元章 (株)アポロガス 代表取締役

副委員長 手塚 健一 (株)ウェディングエルティ 代表取締役社長

副委員長 林 克重 タカラ印刷(株) 取締役会長



2. 未来創生委員会

※重点事項

※ 1. 「ふくしま将来ビジョン」の見直し

- (1) 福島商工会議所創立110周年に向けたアクションプラン等の再構築

2. 福島が希望を感じるまちになるための調査・研究

- (1) 地方の特性を踏まえた暮らしたくなるまちについて
- (2) 経験を積んだ若者・女性やセカンドキャリアとして福島に戻りたくなる環境について
- (3) 衣・食・住・遊のブランディングについて

3. 環境・エネルギー・防災に配慮した持続可能なまちの調査・研究

- (1) 防災分野に関するセミナーの開催や先進地視察の実施
- (2) カーボンニュートラルの推進と情報提供

正副委員長

(敬称略)

委員長 内池 崇 内池醸造(株) 代表取締役社長

副委員長 反後 太郎 (株)クリーンテック 代表取締役

副委員長 八巻 恵一 佐藤工業(株) 代表取締役社長

副委員長 作田謙太郎 (株)電工社 代表取締役

3. 中小企業振興委員会

※重点事項

1. 中小企業への伴走型経営支援の強化

- ※(1) 経営発達支援計画に基づく伴走型経営支援事業の実施
- ※(2) 生産性向上に向けたAI活用等のデジタル技術活用の支援
 - (3) 当所経営支援事業に関する意見交換の実施
 - (4) 福島県中小企業診断協会、福島県よろず支援拠点等の支援機関との連携による伴走型経営支援の強化
 - (5) 会員がより相談しやすい経営支援活動の周知

2. 創業並びに新分野進出への支援の推進

- ※(1) 創業計画書や新分野進出に向けた経営計画書の策定支援
- ※(2) 日本政策金融公庫等との連携による創業融資等の金融相談の強化

3. 事業承継の支援の推進

- ※(1) 福島県事業承継・引継ぎ支援センター等との連携による事業承継支援

4. 会員事業所表彰事業の実施

- ※(1) 福島商工会議所会員事業所応援表彰「福エール賞」の実施

5. 海外展開支援の推進

- (1) ジェトロ福島との連携による海外展開に向けた意見交換会等の実施

▶事業内容によっては、視察研修会を開催すると共に、他委員会や部会との連携を図りながら、事業を進めていくものとする。

正副委員長

(敬称略)

委員長 大和田知昭 (株)大丸工務店 代表取締役

副委員長 明石 英樹 (株)明石設計事務所 専務取締役

副委員長 田中 富幸 (有)田中セメント工業 代表取締役

副委員長 齋藤 嘉紀 丸藤ガラス(株) 代表取締役社長



4. 観光交流委員会

※重点事項

※1. 大規模観光キャンペーン・イベントへの対応

- (1) 市内で開催される大型観光イベントの周知・協力
 - ・大ゴッホ展（第1回展覧会 令和8年2月21日～5月10日）
 - ・ふくしまデスティネーションキャンペーン（令和8年4月1日～6月30日）
- (2) 福島が誇る春の花（ハナモモ、花見山等）による「おもてなし」の実施
- (3) 市内飲食・商業への波及施策（「ランチでクーポン」等）の実施と価値向上の検討
- (4) 県・市の観光関係部局や関係機関との連携による観光情報の発信

※2. 地域資源を活かした国内外向け観光コンテンツの研究

- (1) あづま山麓エリアの有する食・温泉・自然（磐梯朝日国立公園や荒川等）といった地域資源を活かした観光誘客策の研究
- (2) 歴史・文化資源（奥州街道、古閑裕而氏等）のヒストリカル・ブランディングの研究
- (3) 「UFOの里（飯野町）」等、市全体を巻き込む観光コンテンツの研究

※3. 広域連携とMICE誘致による交流人口の拡大

- (1) 福島・相馬・米沢地域経済開発懇談会による三地域の連携強化
- (2) 東北中央自動車道等の活用による広域観光及び地域特産品の物産振興の促進
- (3) MICE誘致活動の推進に関する関係機関との連携、およびMICE先進地や観光関連イベント等の視察会の開催
- (4) 「輪島・能登物産展」の開催による輪島地域との継続的な連携強化
- (5) 「全国商工会議所観光振興大会2026in北海道」への参加（令和8年6月2日～4日）

4. まつりを活用した観光客誘致活動

- (1) 第57回福島わらじまつり（令和8年8月7日～9日）
- (2) 東北絆まつり（盛岡開催）への出演（令和8年5月23日～24日）

5. 観光DXによる観光振興策の推進

- (1) 観光DXに関する情報提供、補助金情報の周知

▶各事業を実施する際は、県・市、福島市観光コンベンション協会等の観光担当部局、他委員会・部会と連携を図りながら取り組んで行くものとする。

正副委員長

(敬称略)

委員長 齋藤 美幸 金水晶酒造(株) 取締役会長

副委員長 伊藤 信弘 (株)いちい 代表取締役社長

副委員長 菅野 晋 丸進機業(株) 代表取締役社長

副委員長 立花由里子 (株)山川印刷所 常務取締役

5. 中心市街地活性化委員会

※重点事項

本市の中心市街地においては、福島駅再開発事業が本格化するこれからの3年間で未来を決定づける重要な時期であり、福島商工会議所としてまちづくりに積極的に関与していくことが求められる。

また、この間、街なかの賑わいが失われないよう賑わいを創出する取り組みも継続していかなければならない。

当委員会として、会員商工業者の発展に資するような、そして市民の共感を得られる活動展開を念頭に置き、行政、中心市街地活性化協議会、(株)福島まちづくりセンター、商店街や関連団体と連携して以下の事業を推進していく。

※1. 駅周辺の活性化並びに駅東口再開発事業完了後を見据えた中長期的まちづくりに関する政策提言

- ※(1) 福島市が推進する事業（まちなかウォークブル推進事業など）への積極的な参画
- ※(2) 持続可能な賑わいを創出するための政策提言活動
 - (3) 中心市街地活性化協議会の支援
 - (4) 駅周辺の活性化、再開発事業に関する情報収集・発信

※2. 賑わいづくりのためのハード・ソフト両面の事業推進

- ※(1) ふくしまデスティネーションキャンペーン、大ゴッホ展関連イベントの実施
 - ・ふくしま花のまちフェスティバル事業
 - ・デジタル版 春のランチで食うポン事業
- (2) JR福島駅東西連続立体交差事業を含めた東西連携の検討
- (3) 福島駅前元気プロジェクトの継続と内容の検証
- (4) 福島わらじまつりの推進

※3. まちづくり・賑わいづくりに参画意欲のある若者・市民団体等への支援

- ※(1) 福島商工会議所青年部が新たに主催する事業
「信夫山ドローン花火・ふくしまのおまつり大集合（仮称）」への支援
- (2) 「ふくしま街コス」や学生・若者等が実施する事業・イベントへの協力

4. まちづくり・賑わいづくり先進事例の調査研究及び視察研修の実施

ハード・ソフト両面におけるまちづくり、賑わいづくりの先進事例の視察研修を行い、福島市中心市街地の進むべき方向性について検討し、政策提言に結び付けていく。

▶関連する項目においては、当所の他の委員会・部会とも連携し事業・視察研修を実施する。

正副委員長

(敬称略)

委員長 西形 吉和 福島ガス(株) 代表取締役社長

副委員長 小出 浩文 (株)エスケーコーポレーション 代表取締役

副委員長 小口 直孝 東北サーモ(株) 代表取締役社長

副委員長 森 雅彦 (株)福島まちづくりセンター 代表取締役社長



6. 雇用育成委員会

※重点事項

1. 高校生の地元定着の推進

- ※(1) 就職担当教諭と会員企業との意見交換会の実施
- ※(2) 企業説明会の実施内容の検討及び開催

2. 人手不足解消に向けた多様な人材の活躍推進

- ※(1) 外国人雇用に関する調査及び研究
- (2) 女性・シニア・障害者雇用などの促進

3. 人材定着の推進に向けた職場づくりの研究

- (1) 休み方改革等の先進事例に関する情報提供
- (2) 多様な働き方に向けた法改正に関する情報提供

▶関連する項目においては会議所の他の委員会・部会、行政、団体等と連携し事業を進める。
また必要によっては視察会なども行う。

正副委員長

(敬称略)

委員長 三枝 通晃 サンヨー缶詰(株) 代表取締役社長

副委員長 岩見 孝之 (株)岩見 代表取締役

副委員長 古俣 猛 (株)古俣工務店 代表取締役社長

副委員長 古川 幸治 (株)第一印刷 代表取締役社長
